⑷　契約書作成の要否　要。
　本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
　なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchase of 10 High Speed Satellite Data Transmission System for Patrol Vessels (Type Ⅱ)
⑷　Delivery limit : 27. March. 2026.
⑸　Delivery place : Otaru Coast Guard office and other 8 places
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 10. February. 2026.
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年１月９日

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①特総 1077　②特単 1014　③特航 1046
④特航 1058　⑤特航 1059　⑥特航 1060
⑦特航 1061　⑧特航 1062　⑨特航 1064
⑩特航 1078

1　調達内容
⑴　品目分類番号　①27、63　②２　③～⑩19
⑵　購入等件名及び数量
①　航空気象情報提供サービス
②　航空タービン燃料（JetA―１）買入（単価契約）
③　ＦＬＯＡＴ　ＣＹＬＩＮＤＥＲ　ＲＥＡＲ　１個ほか５点買入
④　ＮＯＳＥ　ＣＥＮＴＥＲ　ＬＯＣＫ　１個ほか156点買入
⑤　ＴＯＰ　ＣＡＲＴＲＩＤＧＥ　５個ほか13点買入
⑥　ＢＲＵＳＨ　８個ほか51点買入
⑦　ＲＥＣＥＩＶＥＲ　ＤＲＹＥＲ　１個ほか40点買入
⑧　ＷＩＮＤＳＨＩＥＬＤ（ＲＨ）４個ほか１点買入
⑨　ＣＲＥＷ　ＳＥＡＴ　ＢＥＬＴ(Ｃ／Ｐ)２個ほか26点買入
⑩　ＬＯＣＫ　ＳＰＲＩＮＧ　10個ほか15点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限（履行期間又は納入期限）
①②　令和９年３月31日
③④　令和９年２月26日
⑤～⑩　令和９年３月12日
⑸　履行場所（又は、納入場所）
①　海上保安庁警備救難部管理課航空業務管理室
②～⑦、⑩　仕様書のとおり
⑧　千歳航空基地
⑨　関西空港海上保安航空基地
⑹　入札方法　①、③～⑩総価、②１⑵の予定数量に対する総価で行う。
　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、
①　「役務の提供等」のＡ又はＢ等級
②～⑩　「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
⑺　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683
⑵　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　横山　尚輝　電話03―3591―6361　内線2841
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。
https://www.geps.go.jp/